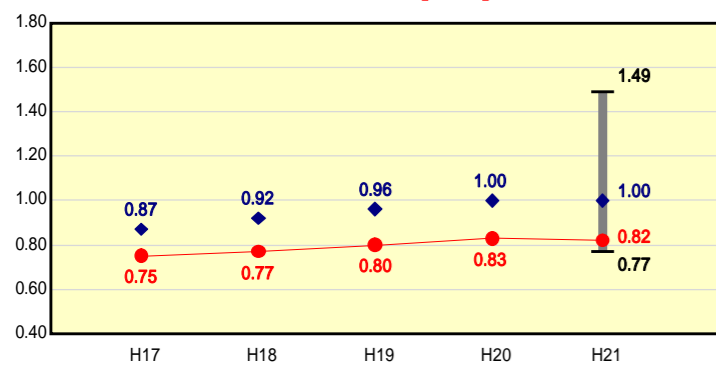


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

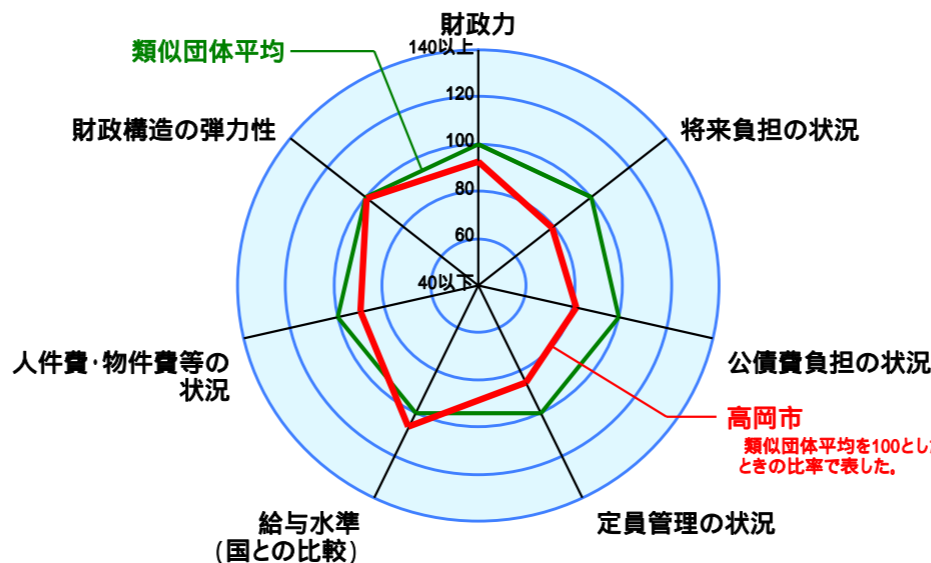
財政力指数 [0.82]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

人口	178,047	人(H22.3.31現在)
面積	209.42	km ²
標準財政規模	37,184,898	千円
歳入総額	69,077,809	千円
歳出総額	68,720,143	千円
実質収支	181,235	千円

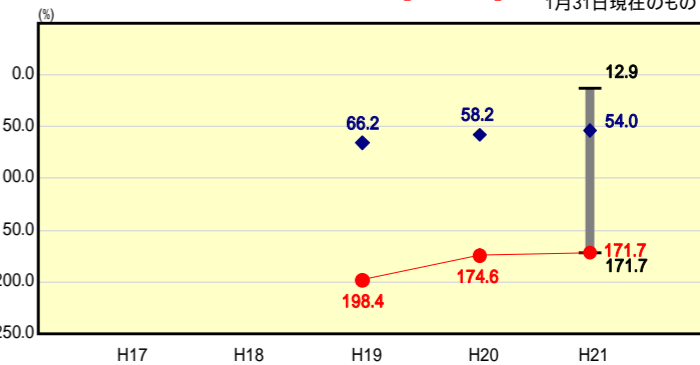


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [171.7%]

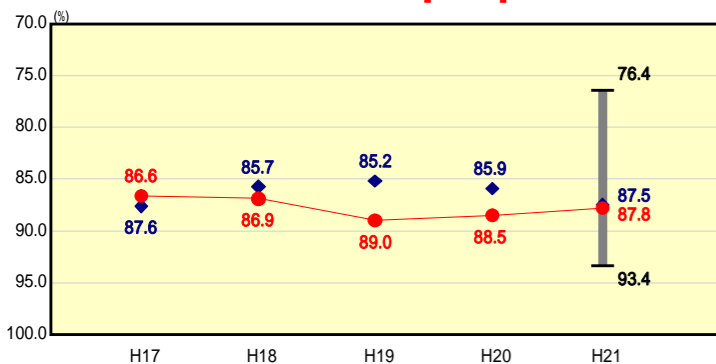
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3

財政構造の弾力性

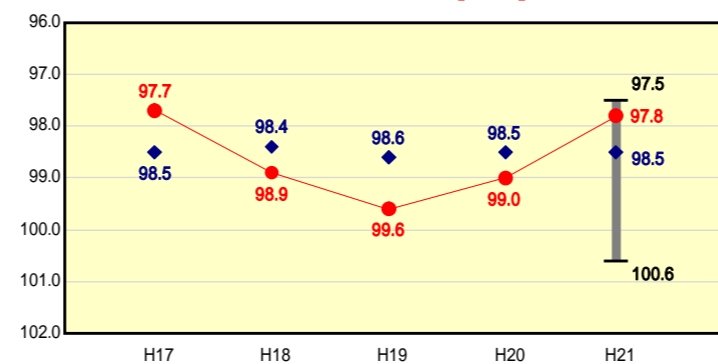
経常収支比率 [87.8%]



類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

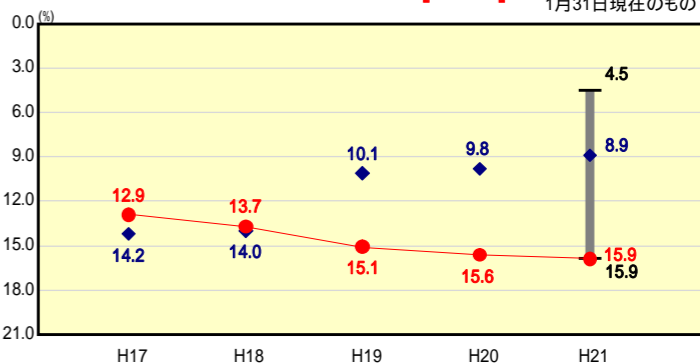


類似団体内順位 2/6
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

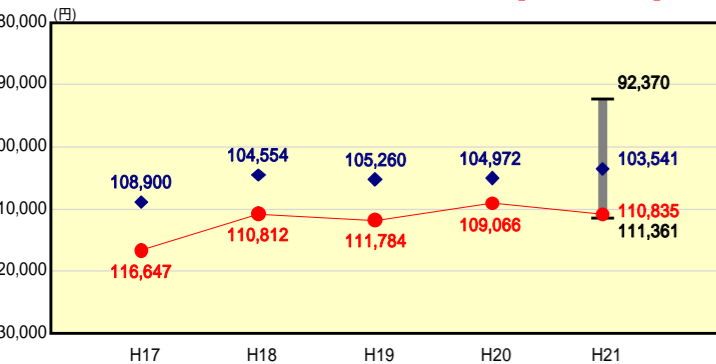
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,835円]

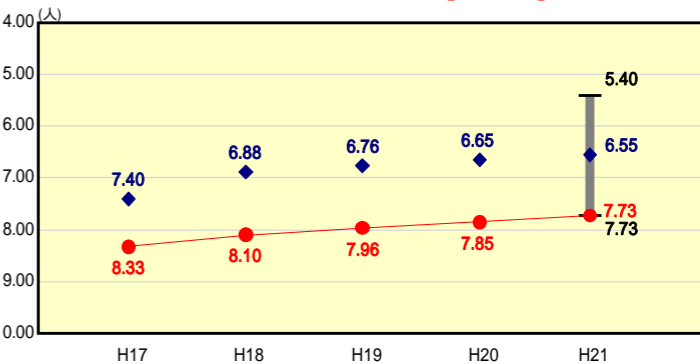


類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

分析欄

【財政力指数】
景気後退の影響による市税の減少により、0.82と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
補償金免除繰上償還による低利なものへの借換や人件費の減少、退職手当債の発行などにより経常収支比率は対前年度比0.7ポイント減となっているが、依然類似団体平均を上回っており、今後とも行財政改革の推進に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、平成22年度から平成24年度までの3年間、医師を除く一般職員の給料額について1%～4%(特別職は7%、15%)の独自カットを実施し、給与費の抑制に取り組んでいる。今後とも国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

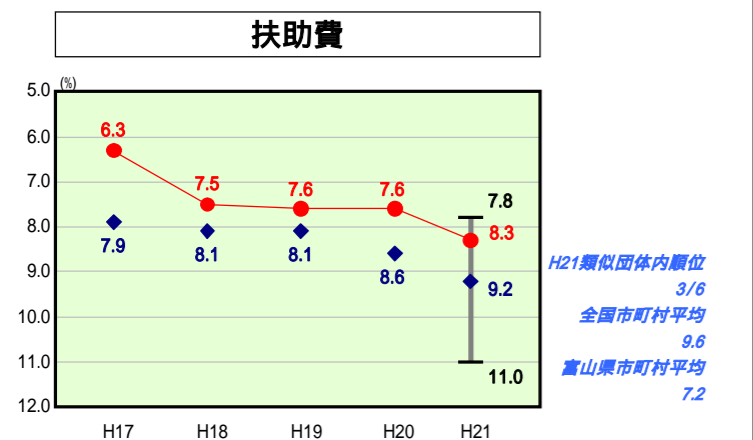
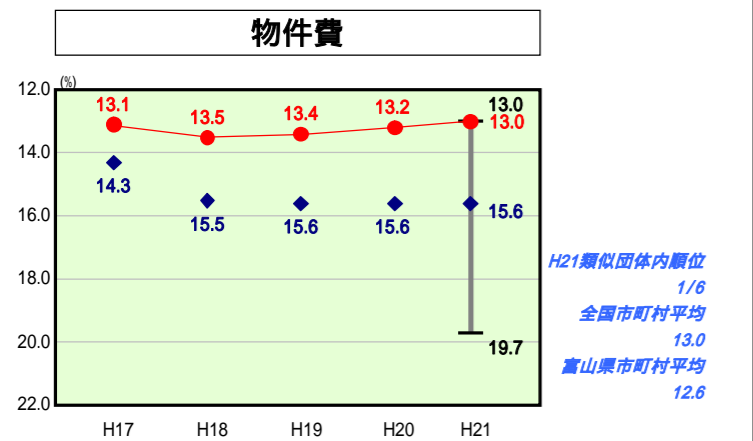
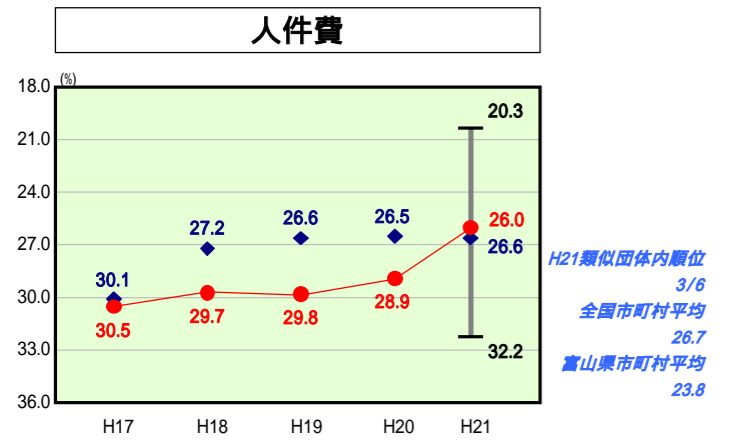
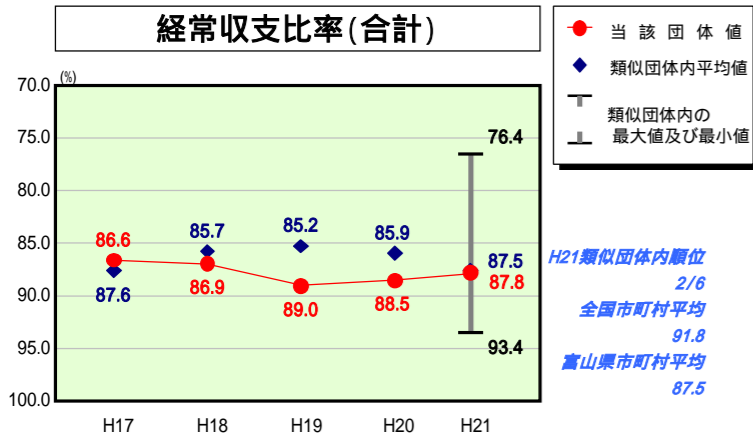
【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の増加が挙げられる。今後も、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されているが、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則としながら、できる限り市債残高の抑制に努める。

【実質公債費比率】
今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などが予定されており、市債発行額は高い水準が続くと推計されている。今後とも、投資的事業を中心に、優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

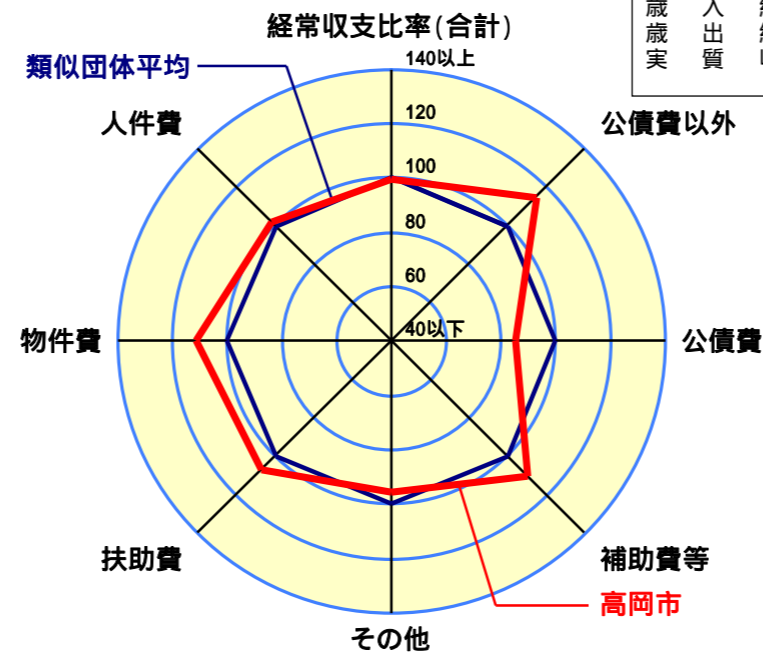
【人口千人当たり職員数】
集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めてきたところであり、その取組結果は平成22年度当初で約9%(204人)の削減となった。
今後は行財政改革アクションプランに基づき、平成22年度当初の職員数を基準として、平成27年度当初までに120人の削減を目標とし、事務事業の合理化、民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、将来的な行政需要の動向を勘案しながら、職員数の適正化に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	178,047 人(H22.3.31現在)
面積	209.42 km ²
標準財政規模	37,184,898 千円
歳入総額	69,077,809 千円
歳出総額	68,720,143 千円
実収支	181,235 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。義務的経費であり、財政硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

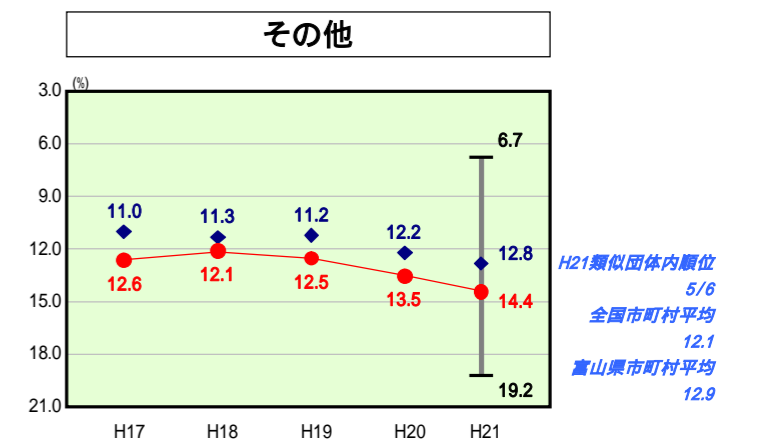
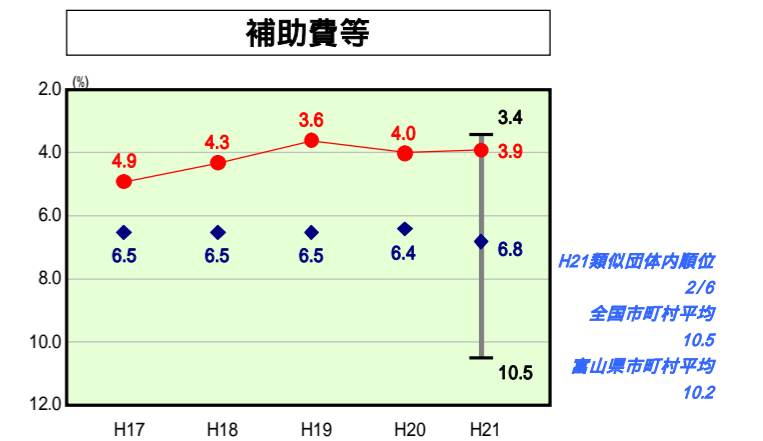
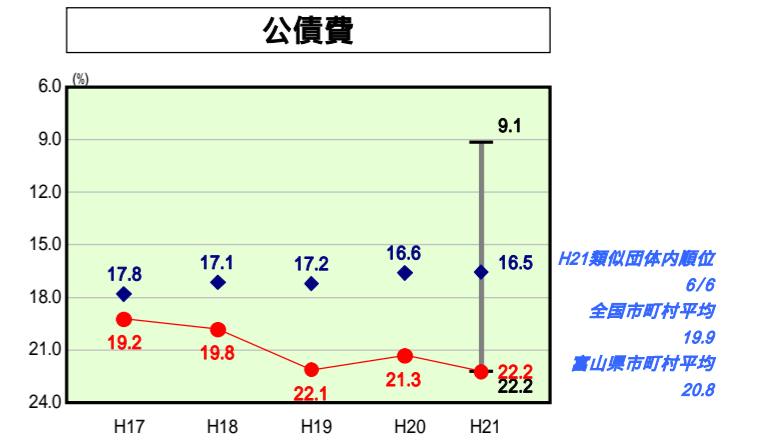
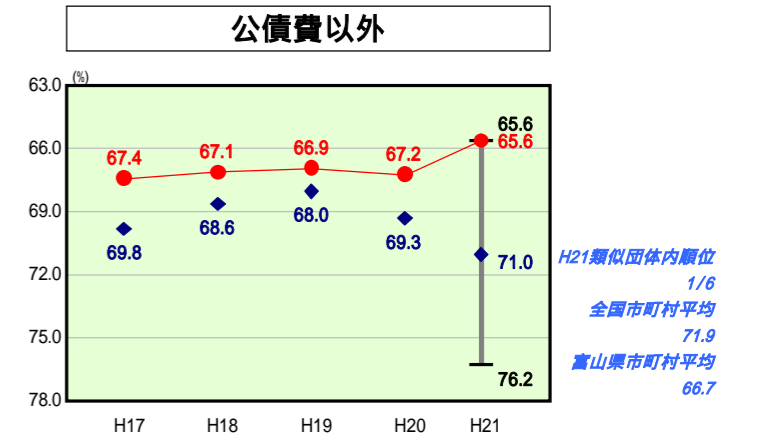
【人件費】
管理職手当の10%減額や退職手当債の発行などにより、前年度比較で2.9ポイント改善しているが、引き続き集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費】
合併特例債を活用した大型事業や臨時財政特例債の償還などにより、対前年度比で0.9ポイント増加している。指標については今後も増増していくと推計されることから、集中改革プランに基づき元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを原則とし、公債費の適正管理に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
職員給料についての独自カット(一般1%~4%、特別職7%、15%)や、集中改革プランに基づく職員数の削減(平成17年当初比で約9%減(204人))などを行い、人件費の抑制に努めてきたところであるが、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が依然平均を上回っている。今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費関係経費全体について抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めているが、今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されており、高い水準が続くと推計されることから、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

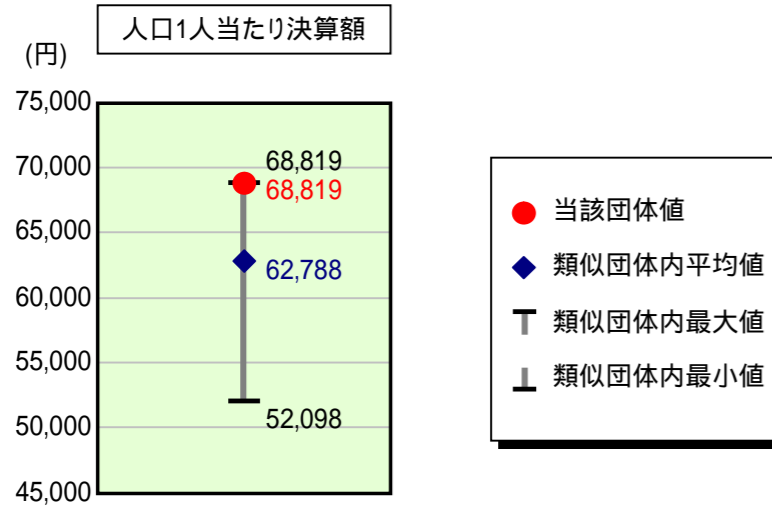
【普通建設事業費】
総合斎場建設事業や消防署出張所建設事業、不燃物処理場整備事業の終了に伴い、人口一人当たりの普通建設事業費決算額は対前年度比で13.0%減少したが、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業費や小中学校の耐震補強工事費などの増加により、類似団体平均を上回る数値となっている。今後、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 高岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



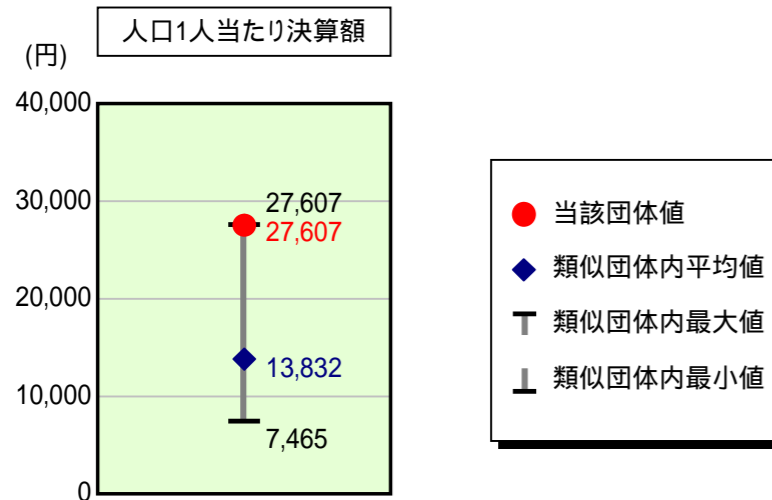
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,335,037	69,280	61,608	12.5
賃金(物件費)	670,592	3,766	2,571	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	56,530	318	2,426	86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	255,447	1,435	449	219.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	535,283	3,006	2,694	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,571	919	1,494	38.5
退職金	1,763,505	9,905	8,456	17.1
合計	12,252,955	68,819	62,788	9.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	6.55	1.18
ラスパイレス指数	97.8	98.5	0.7

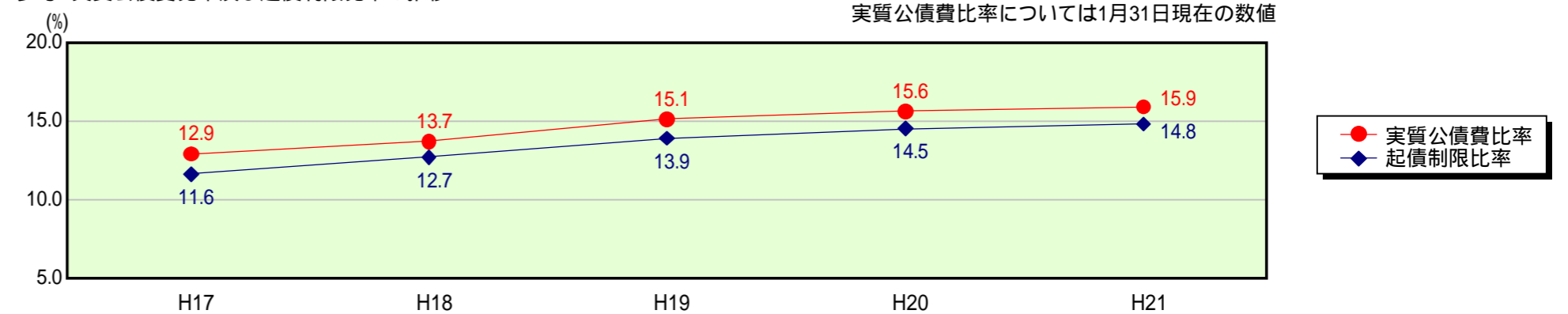
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,774,373	49,281	34,036	44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,053,346	11,533	11,025	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,979	196	1,198	83.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	382,322	2,147	1,633	31.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,436	75	15	400.0
特定財源の額	253,264	1,422	7,967	82.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,089,824	34,203	26,153	30.8
合計	4,915,368	27,607	13,832	99.6

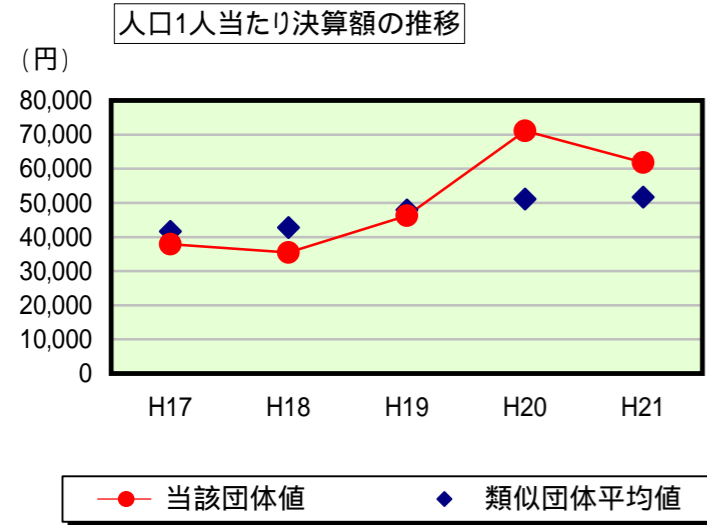
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 高岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,911,921	37,893	30.6	41,642	8.4	22.2
うち単独分	4,941,516	27,090	50.9	29,970	17.6	33.3
H18	6,428,898	35,448	6.5	42,788	2.8	9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	5.3	28,377	5.3	0.0
H19	8,330,583	46,250	30.5	47,893	11.9	18.6
うち単独分	5,150,588	28,595	11.4	29,921	5.4	6.0
H20	12,719,479	71,068	53.7	51,092	6.7	47.0
うち単独分	7,120,655	39,785	39.1	32,957	10.1	29.0
H21	11,007,501	61,824	13.0	51,722	1.2	14.2
うち単独分	5,340,274	29,994	24.6	30,749	6.7	17.9
過去5年間平均	9,079,676	50,497	19.1	47,027	6.2	12.9
うち単独分	5,441,413	30,225	14.3	30,395	4.2	10.1